

第67期 株主通信

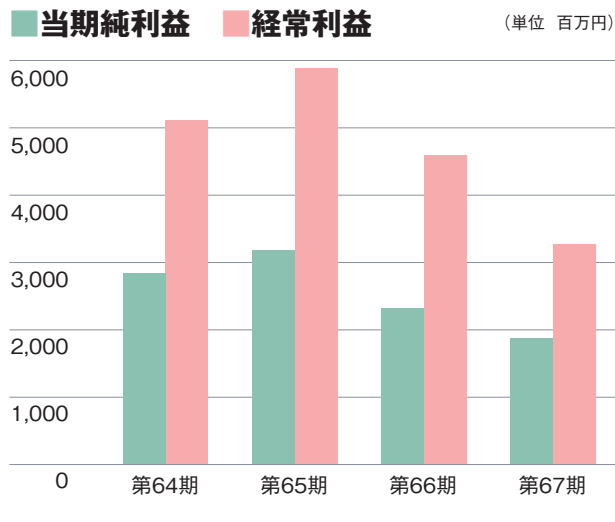
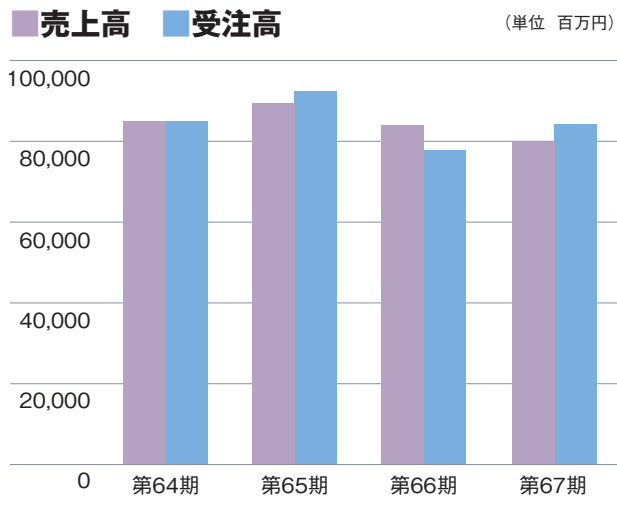
平成22年4月1日▶▶▶平成23年3月31日

能美防災株式会社

財務ハイライト

業績の推移（連結）

区 分	第64期 (平成20年3月期)	第65期 (平成21年3月期)	第66期 (平成22年3月期)	第67期 (平成23年3月期)
受 注 高 (百万円)	85,076	92,516	77,798	84,055
売 上 高 (百万円)	84,947	89,579	84,149	79,951
経 常 利 益 (百万円)	5,151	5,927	4,632	3,295
当 期 純 利 益 (百万円)	2,853	3,201	2,333	1,866
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	47.26	53.04	38.66	30.92
総 資 産 (百万円)	81,249	81,874	80,266	80,390
純 資 産 (百万円)	49,318	50,981	52,632	53,398



株主の皆様へ

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が増加基調であり、企業収益に改善の動きが見られたものの、長期化する円高やデフレの影響などから、景気は足踏み状態のまま推移いたしました。加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は国内経済に大きな影響を与えることが懸念されます。

当防災業界におきましては、民間設備投資の需要低迷が続く厳しい経営環境のなかで、企業間競争は激しさを増しております。

このような状況のなか、当社グループは平成22年度から3年間にわたる中期経営計画を策定し、「挑戦と変革」を核に、以下の重点施策を通じて企業体質の強化と収益構造の強化に努めてまいりました。

- 各事業の施策スピードアップと信頼度向上
- 技術・生産の体質改革とモノ作り機能充実
- 収益基盤の見直しと強化
- CSRの強化
- 連結経営の強化

ビジョンとして「リーディングカンパニーとして培ってきた顧客の信頼を更に高め、世界の安全環境づくりに貢献する」を掲げ、各重点施策を進めてまいりましたが、長引く市場環境の冷え込みにより、当連結会計年度の受注高は84,055百万円（前年同期比8.0%増）、売上高は79,951百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は29,613百万円（前年同期比1.8%減）、消火設備は24,604百万円（前年同期比6.8%減）、保守点検等は21,235百万円（前年同期比7.3%減）、その他は4,498百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

また、利益につきましては、営業利益は2,944百万円（前年同期比32.1%減）、経常利益は3,295百万円（前年同期比28.9%減）となり、さらに、当期純利益は1,866百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

以上のような状況のなか、当連結会計年度の配当金といたしましては期末配当金を1株につき7円50銭とし、中間配当金7円50銭と合わせ1株につき年間15円とさせていただきます。

今後の経済見通しとしましては、原油価格の上昇やデフレの影響など、景気が下振れするリスクが存在するうえ、東日本大震災の影響が国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることは困難を伴う状況となっております。

当防災業界におきましても、公共投資や民間設備投資が低調に推移することが見込まれることから、当社グループをとりまく経営環境は不透明な状況が続くものと思われま

す。このような局面に対処するため、当社グループは平成22年度から3年間にわたる中期経営計画のもと、その2年目にあたる平成23年度においては重点施策を更に強力かつスピーディーに促進し、目標を達成すべく企業体質の強化と収益構造の強化を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



能美防災株式会社

代表取締役社長

橋爪 毅

財務諸表 (連結)

連結貸借対照表の要旨 (平成23年3月31日現在)

科目	期別 当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
資産の部	80,390	80,266
流動資産	58,545	60,929
現金及び預金	19,297	18,764
受取手形及び売掛金	24,888	25,960
有価証券	2,000	2,000
たな卸資産	10,514	12,307
繰延税金資産	1,571	1,528
その他の流動資産	533	659
貸倒引当金	△ 259	△ 291
固定資産	21,844	19,336
(有形固定資産)	12,377	9,986
建物及び構築物	5,428	3,964
土地	4,392	3,562
その他の有形固定資産	2,557	2,458
(無形固定資産)	1,476	1,407
(投資その他の資産)	7,990	7,942
投資有価証券	2,969	2,976
繰延税金資産	1,875	1,890
その他の投資等	3,312	3,271
貸倒引当金	△ 167	△ 195
資産合計	80,390	80,266

(単位 百万円)

科目	期別 当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
負債の部	26,991	27,633
流動負債	20,641	21,120
支払手形及び買掛金	8,763	7,982
短期借入金	33	34
未払金	4,566	4,838
未払法人税等	1,089	1,310
未成工事受入金	2,213	2,595
賞与引当金	2,357	2,579
完成工事補償引当金	38	57
工事損失引当金	379	145
その他の流動負債	1,199	1,575
固定負債	6,350	6,513
退職給付引当金	5,328	5,432
役員退職慰労引当金	598	671
その他の固定負債	423	408
純資産の部	53,398	52,632
株主資本	52,312	51,360
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,745	12,745
利益剰余金	26,510	25,551
自己株式	△ 246	△ 238
その他の包括利益累計額	11	197
その他有価証券評価差額金	110	180
為替換算調整勘定	△ 98	17
少数株主持分	1,074	1,073
負債純資産合計	80,390	80,266

連結損益計算書の要旨 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
売 上	高	79,951	84,149
売 上 原 価	価	57,330	59,611
売 上 総 利 益	益	22,621	24,538
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	費	19,676	20,200
営 業 利 益	益	2,944	4,338
営 業 外 収 益	益	510	446
受 取 利 息 ・ 配 当 金	金	(61)	(78)
そ の 他 の 営 業 外 収 益	益	(449)	(368)
営 業 外 費 用	用	159	151
支 払 利 息	息	(3)	(3)
そ の 他 の 営 業 外 費 用	用	(155)	(148)
経 常 利 益	益	3,295	4,632
特 別 利 益	益	118	—
特 別 損 失	失	91	214
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	益	3,323	4,417
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	税	1,348	1,562
法 人 税 等 調 整 額	額	1	392
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	益	1,972	—
少 数 株 主 利 益	益	106	129
当 期 純 利 益	益	1,866	2,333

財務諸表 (連結)

連結株主資本等変動計算書 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
平成22年3月31日残高	13,302	12,745	25,551	△ 238	51,360	180	17	197	1,073	52,632
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 453		△ 453					△ 453
剰余金の配当(中間配当)			△ 453		△ 453					△ 453
当期純利益			1,866		1,866					1,866
自己株式の取得				△ 7	△ 7					△ 7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△ 70	△ 115	△ 186	1	△ 184
連結会計年度中の変動額合計	—	—	959	△ 7	951	△ 70	△ 115	△ 186	1	766
平成23年3月31日残高	13,302	12,745	26,510	△ 246	52,312	110	△ 98	11	1,074	53,398

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位 百万円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度 (ご参考)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		5,618	5,652
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,035	△ 1,957
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 946	△ 1,078
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 43	6
V 現金及び現金同等物の増減額		592	2,623
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,479	16,856
VII 現金及び現金同等物の期末残高		20,072	19,479

財務諸表（個別）

個別貸借対照表の要旨（平成23年3月31日現在）

（単位 百万円）

科目	期別	当期	前期 （ご参考）
資産の部		68,354	68,562
流動資産		48,156	50,676
固定資産		20,197	17,885
（有形固定資産）		11,541	9,202
（無形固定資産）		1,412	1,345
（投資その他の資産）		7,243	7,336
資産合計		68,354	68,562
負債の部		23,500	24,040
流動負債		17,771	18,104
固定負債		5,728	5,936
純資産の部		44,854	44,521
株主資本		44,743	44,343
資本金		13,302	13,302
資本剰余金		12,745	12,745
利益剰余金		18,877	18,469
自己株式	△	181	△ 173
評価・換算差額等		110	177
その他有価証券評価差額金		110	177
負債純資産合計		68,354	68,562

個別損益計算書の要旨（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位 百万円）

科目	期別	当期	前期 （ご参考）
売上高		66,469	69,794
売上原価		48,319	50,106
売上総利益		18,149	19,688
販売費及び一般管理費		16,343	16,866
営業利益		1,806	2,822
営業外収益		582	499
営業外費用		186	144
経常利益		2,201	3,176
特別利益		88	—
特別損失		78	210
税引前当期純利益		2,211	2,966
法人税・住民税及び事業税		844	1,008
法人税等調整額		52	354
当期純利益		1,314	1,603

南海なんば駅が入る南海ターミナルビルに「ドライミスト」が設置されています

大阪の南海なんば駅が入る南海ターミナルビルに当社の「ドライミスト」が設置されています。「ドライミスト」は人が触れても濡れるという感触がないほど微細な水の粒子を噴霧し、水が蒸発する際に周りの熱を奪う気化熱を利用して気温を下げるシステムです。噴霧エリアの気温をおおよそ2～3℃低下させる効果が期待できます。排熱が少ないうえ、消費エネルギーがとても少ないことから環境にやさしい製品として注目されています。



メヌマ工場を整備しました

埼玉県熊谷市にある当社工場「メヌマ工場」の整備を行いました。生産競争力を向上させることを目的に旧設備を更新し、製造スペースを拡大、そして来客対応環境を改善しました。メヌマ工場は、一般家庭用からプラント用まで、自動火災報知設備や消火設備などの各種防災機器を最適生産システムで生産しています。整備されたメヌマ工場は、さらなる競争力をもって市場のニーズに応える製品を提供してまいります。



パッケージ型移動式泡消火設備「MIDEXⅢ」

「MIDEXⅢ」は工場火災における消火性能と使いやすさを求めた泡消火設備です。従来品に比べ、扉を観音開きとして小型・軽量化しました。パッケージ型のため配管工事が不要で、既設工場の一般火災、工作機械における油火災などの消火に適しています。また、強力な消火能力を持つ中膨張泡と、遠くまで放射できる低膨張泡の切替放射により、火災状況に応じて安全かつ効果的な消火活動を行うことができます。



小型サイズの住宅用火災警報器「まもるくん」

当社の住宅用火災警報器が新しくなりました。新商品「まもるくん」は住宅用火災警報器の基本構造を一から見直し、従来品の性能は維持しつつ、容積比約35%ダウン（当社比）を実現。室内空間を邪魔しないデザイン性と、長年培ってきた火災感知の技術をあわせ持つ、住宅用火災警報器です。平成23年5月末をもって、すべての地域において、既存住宅を含めた一般住宅への住宅用火災警報器の設置が義務付けられました。当社は引き続き、全国のご家庭へ安心・安全を提供してまいります。



会社の概況

会社の概況 (平成23年3月31日現在)

設 立	昭和19年5月5日
資 本 金	13,302,282,161円
株 式 数	発行可能株式総数 160,000,000株 発行済株式の総数 60,832,771株
株 主 数	4,312名 (前期末比 100名減)
従 業 員 数	2,223名 (連結) 1,448名 (個別)

大株主 (平成23年3月31日現在)

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
セコム株式会社	30,598千株	50.3%
能美防災代理店持株会	1,906	3.1
能美防災取引先持株会	1,680	2.8
能美防災従業員持株会	1,336	2.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,000	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	876	1.4
富士電機ホールディングス株式会社	855	1.4
能美防災安衛協持株会	799	1.3
株式会社三井住友銀行	765	1.3
東京海上日動火災保険株式会社	745	1.2

取締役および監査役

代表取締役会長	田 上 征
代表取締役社長	橋 爪 毅
専務取締役	森 俊 幸
常務取締役	橋 幸 正
常務取締役	内 山 順
常務取締役	梶 田 和 男
常務取締役	藤 井 清 隆
取 締 役	樋 口 公 啓
取 締 役	佐 藤 興 一
取 締 役	竹 田 正 弘
取 締 役	澤 野 眞 琴
取 締 役	荒 井 一
取 締 役	曾 田 義 則
取 締 役	五 十 嵐 明
取 締 役	石 井 博 明
取 締 役	伊 藤 龍 典
取 締 役	陰 山 敬 司
取 締 役	坂 口 直 人
常 勤 監 査 役	椎 名 宏 之
常 勤 監 査 役	能 美 昌 二 郎
監 査 役	石 井 藤 次 郎
監 査 役	西 垣 博 志 夫
監 査 役	近 藤 和 夫

企業集団の主要な事業所等

① 当社

名称	所在地
本 社	東京都千代田区九段南4丁目7番3号
支 社	北海道(札幌市)、東北(仙台市)、新潟、茨城(水戸市)、北関東(さいたま市)、西関東(八王子市)、丸の内(千代田区)、千葉、横浜、長野、静岡、名古屋、金沢、大阪(吹田市)、京都、神戸、広島、岡山、九州(福岡市)、熊本
営業所	青森、盛岡、秋田、郡山、宇都宮、群馬(高崎市)、岐阜、三重(津市)、富山、福井、四国(高松市)、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄(那覇市)他15箇所
工 場	三鷹、メヌマ(熊谷市)
城東事務所	江東区
研究開発センター	三郷市、熊谷市

② 主要な子会社等

名 称	所在地
日 信 防 災 株 式 会 社	東京都千代田区
防災エンジニアリング株式会社	東京都江東区
上海能美西科姆消防設備有限公司	中国 上海 市

企業集団の主要な事業内容

- イ. 防災に関する受託実験・企画・提案
 - ロ. 各種防災設備、システムの企画、開発、設計、施工、保守
 - ハ. 上記機器の設計、製造、販売
 - ニ. 駐車場車路管制システムの設計、製造、施工、販売及び保守
- なお、各種防災設備、システムとは下記のとおりであります。

(主な防災設備)

火災報知設備、防火・防排煙設備、消火設備(スプリンクラーなど)、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、各種防災機器(消火器など)

(主なアプリケーション・システム)

ビル・地下街防災システム、文化財防災システム、住宅防災システム、工場防災システム、船舶・車両・航空機防災システム、トンネル防災システム、環境監視システム

企業集団の事業内容を種類別セグメントで表しますと下記のとおりであります。

セグメント別	主 要 営 業 品 目
火災報知設備	火災報知設備、防火・防排煙設備、ガスもれ警報設備、非常用放送設備、避難誘導設備、住宅防災システム、環境監視システム
消 火 設 備	スプリンクラーなど消火設備、プラント防災システム、トンネル防災システム
保守点検等	各種防災機器に係る保守点検・補修業務
そ の 他	駐車場車路管制システム

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

単元株式数 1,000株
公告の方法 当社の公告方法は、電子公告とします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によっ
て電子公告をすることができない場合は、日
本経済新聞に掲載して行います。なお、電子
公告は当社のホームページに掲載しており、
そのアドレスは次のとおりであります。
<http://www.nohmi.co.jp/>

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出
およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券
会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連
絡ください。

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-176-417

(インターネット)
(ホームページURL) [http://www.sumitomotrust.co.jp/
STA/retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

買増制度の採用 当社は単元未満株式に不足分を買増して単元
株式(1,000株)におまとめいただけるよう
単元未満株式の買増制度を採用しております。

能美防災株式会社

〒102-8277 東京都千代田区九段南4-7-3

電話 (03) 3265-0211 (代表)

URL <http://www.nohmi.co.jp/>